

再考：中国の「デジタル権威主義」

—デジタル技術を利用した「中国式の統治システム」 の発展過程—

五十嵐隆幸

(防衛研究所地域研究部中国研究室専門研究員)

【要約】

近年、デジタル技術を利用して国民生活を効率よく監視し、政治的安定を確保する体制を「デジタル権威主義」と称し、民主主義を脅かす存在として警鐘が鳴らされている。だが、中国はその言葉を掲げたことはなく、その言葉自体がパスワード化している。一方で、情報の統制・管理に基づく中国の経済発展モデルは、発展途上国などを魅了している。

中国は、デジタル技術を駆使して独裁的な政権の安定を維持する統治システムを「輸出」すること、「模倣」を強要することもしていない。しかし、西側の価値観の対抗規範となり得る「中国式の統治システム」が新興国や発展途上国に定着していくことで、次第に中国の価値観が普遍性をもつようになり、その結果、中国がデジタル時代の新たな世界秩序を構築する主要なアクターとなりうる。いわば、「中国式の統治システム」が世界に波及する現実こそが、民主主義に対する脅威になっているのである。

キーワード：デジタル権威主義、中国式統治システム、グレート・
ファイヤーウォール、ソフトパワー

一 はじめに

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が世界中に広まりゆくなか、中国が強権的な手法で感染拡大を抑え込み、主要国で唯一プラス成長を維持したこともあり、世界では危機に強い政府を求める機運が強まった。また、民主主義国のなかでも権威主義的な措置を採って危機を乗り越える国があったため、新型コロナウイルス対策が民主主義の脅威に繋がるといった声が高まりを見せた。だが、既に新型コロナウイルスが発生する前から、発展途上国などを中心に「権威主義による繁栄」を続ける「中国式の統治システム」が広まりつつあった。

「中国式の統治システム」に関する政治分野の代表的な研究として、ハイルマン (Sebastian Heilmann) は、中国共産党が最先端のデジタル技術を活用して権威主義的な統治を強化していることを指摘し、これを「デジタル・レーニン主義」と表した (Heilmann 2016)。また、国際NGOのフリーダム・ハウスは、中国がその統治の概念を世界に広めるとどまらず、検閲や監視、個人情報の収集などの技術を世界各国に輸出し、各々の政府や企業が収集した情報を集約して管理するとともに、その情報を分析してプロパガンダに利用したり、ディスインフォメーション¹を流布して反対意見を

¹ 政治やメディアのみならず、「フェイクニュース」という言葉が日常的に使われるようになっているが、それは風刺や単なる誤報と受け止められかねず、ミスリーディングな概念だという指摘がある。フェイクニュース研究で知られるウォードル (Claire Wardle) らは、それを① Mis-information (誤った情報であるが、悪意がないもの)、② Mal-information (正しい情報であるが、悪意があるもの)、③ Dis-information (誤った情報で、かつ悪意があるもの) と峻別している (Wardle and Derakhshan 2017)。本稿で扱うフェイクニュースについては、多分に影響力工作としての性質が強いため、特段の断りがない限り「ディスインフォメーション」を用いる。

抑圧したり、暴動を扇動したりしていると指摘する。最近では、デジタル技術を利用して国民生活を効率よく監視し、政治的安定の確保を図ろうとする体制を「デジタル権威主義」と称し、民主主義を脅かす存在として警鐘が鳴らされている（Freedom House 2018）。

ダイヤモンド（Larry Diamond）が指摘するように、中国などの権威主義国は、世界を専制主義にとって安定なものにするため、高度な監視技術を世界中の専制的支配者に売り込み、さらには国際的なフォーラムや制度への浸透を図り、グローバルな規範を書き換えようとしている（ダイヤモンド 2022, v-vi）。バイデン（Joe Biden）米大統領も中国の台頭を意識し、リベラルな国際秩序に対抗する権威主義がデジタル技術を駆使することに警戒を強めている（Pia 2023）。

このように、近年、「デジタル権威主義」に注目が集まっているが、中国自身は今まで一度たりともそれを掲げたことはない。中国は、「西洋式の民主主義」を批判し、自らの価値観に基づく民主主義が中国に存在すると主張しており²、自らの政治体制を「権威主義」と認めていない³。「デジタル権威主義」という用語もバズワード化しており、論者によって意味合いは大きく異なる。例えば、ス

² 例えば、2019 年末以降、習近平政権は「全過程人民民主主義」の理念を掲げ、「各国は国情に合わせて自らの民主を発展させる道を選択する権利を有している」と説明している（楊振武 2021）。

³ 英誌 The Economist の調査部門が世界 167 の国と地域を対象とし、選挙過程と多元性、政治機能、政治参加、政治文化、人権擁護の 5 分野で評価した民主主義指数によると、2021 年の調査結果で中国は 167 か国中 148 位と「独裁政治体制」に分類されている（Economist Intelligence Unit 2022）。フランツ（Erica Franz）の区分によれば、中国は非民主主義体制の総称である「権威主義体制」に属する（Franz 2018, 6-7）。欧米諸国の研究者などが中国の政治体制を「権威主義」と評しているのであって、中国が自らを「権威主義」だと称したことはない。

タッダード (Amy Studdard) らは、「民主主義対権威主義」の文脈で、デジタル権威主義を民主主義に対する脅威として位置づける (Newcomb 2021)。だが、国内における支配と服従の関係を見る政治体制の議論に基づけば、それを単純に対立軸として描くのは論理が飛躍している。これを指摘した大澤傑は、ゲルシェブスキ (Johannes Gerschewski) が権威主義の体制維持手法として提唱した三つの柱 (抑圧・懐柔・正統性) を用い、中国のデジタル技術を用いた体制維持の手法を検討し、さらに内政と国際関係の双方からデジタル技術と権威主義の相互関係を議論する (大澤 2023)。しかし、大澤の議論は、中国が「デジタル権威主義」と評される統治の手法を確立していく過程を説明できておらず、中国社会の現状と台湾への影響力行使の概観にとどまっているため、分析を深める余地が残されている。そこで本稿は、中国がデジタル技術を利用して国内の統治を強化してきた過程を整理したうえで、なぜ「中国式の統治システム」が世界に波及し、リベラルな民主主義を脅かす存在と見なされるようになったのか検討し、中国の「デジタル権威主義」とは何かという問いに答えていく。

以下、第二章で中国政府によるインターネットの導入からその環境を構築していく過程を概観したのち、第三章では中国が最先端のデジタル技術を活用して国内の統治体制を固めていく過程を整理する。そして第四章で「中国式の統治システム」が世界に波及し、リベラルな民主主義を脅かす存在と見なされるようになった経緯を確認したうえで、第五章において、中国がデジタル技術を駆使して独裁的な政権の維持を図り、さらに権威主義化が進む新興国や発展途上国の政権が「中国式の統治システム」を取り入れようとする論理を概観し、最後に中国の「デジタル権威主義」のメカニズムを論じ

て議論をまとめる⁴。

二 中国政府によるインターネット環境の構築過程

1 中国のインターネット黎明期とセキュリティー体制の整備

今日、世界中の誰もがモバイル機器で手軽にアクセスできるインターネット、それが一般に普及する大きな契機となったのは、マイクロソフト社が 1995 年に Windows 95 を発売したことが大きな要因であったと言われている。

中国では、1994 年に政府系研究機関の中国科学院高能物理研究所（IHEP）が AT&T の衛星回線を介して米国のスタンフォード線型加速器センター（SLAC）と接続し、米国エネルギー省の ESnet を通じて 64Kbps のインターネット回線に接続し、さらに海底ケーブルを介して日本の高エネルギー物理学研究所（KEK）を通じて 128Kbps のインターネット回線に繋がったばかりであった（許榕生 2014）。ただし、これは研究者向けの回線であり、一般向けにインターネット接続サービスが開始されたのは、翌 1995 年の Windows 95 発売と同じタイミングである。しかしながら、当時の中国は、インターネット接続に必須であった電話回線が普及しておらず、一般ユーザーの利用には高いハードルがあった。とは言うものの、この導入初期の時点で既にネット検閲に関するアイデアがあったのは特筆すべき事項である。そして、「国に害を与えることの禁止」「ポルノコンテンツの禁止」「相手への誹謗中傷の禁止」など

⁴ 近年、中国はネット検閲や言論統制を強めており、政府統制下にあるメディアの信頼性が低いばかりか、現地で監視やネット検閲の実態を調査するには大きなリスクを伴うため、違法な手段で洩れ伝わる SNS の内容や、現地ジャーナリストが発信する情報に頼らざるを得ない。そのため、反証可能性の担保は難しいが、中立性と客観性の確保に留意し、中国の「デジタル権威主義」論を再検討していく。

の基本方針が示され、関連する条例や運営会社の規約などに盛り込まれていった（山谷 2015, 42-52）。

1996 年になると、中国の法律上で初めてインターネットという言葉が登場し、国際接続のルールについて明記した暫定規定が制定された。1997 年には、公安部がそのセキュリティーに責任を負うことを明記した「コンピューター情報ネットワーク国際接続の安全保障に関する管理規定」が制定され、以下の情報を含む書き込みの禁止が明示された（國務院新聞辦公室 2005）。

- 一 憲法、法律および行政規則への反対や破壊を扇動する内容
- 二 国家政権の転覆や社会主義の打倒を扇動する内容
- 三 国家の分裂を扇動し、国家の統一を破壊する内容
- 四 民族の憎悪や差別を扇動し、民族の団結を破壊する内容
- 五 事実を捏造又は歪曲、謠言を流布し、社会の秩序を擾乱する内容
- 六 迷信、わいせつ、ポルノ、賭博、暴力、殺人、テロを宣揚し、犯罪を教唆する内容
- 七 公然と他者を侮辱し、または事実を捏造して他者の名誉を毀損する内容
- 八 国家機関の信用を毀損する内容
- 九 その他憲法、法律および行政規則に違反する内容

この法律で禁止された事項は「定番の禁止事項」となり、その後のインターネット関連法にも記載された。また、この法律が制定される頃、中国語に対応したポータルサイトが次々と登場し、それぞ

れチャットやオンラインショッピングなどのサービスを強化することで人気を集め、利用者数を増やしていった。特に 2002 年 11 月に SARS（重症急性呼吸器症候群）が発生し、中国国内に感染が広がっていくと、人々は外出を避け、在宅で様々な用を足せるインターネット上の各サービスを利用するようになり、オンラインショッピングのほか、コミュニケーションの手段としてチャット、掲示板、電子メールなどが一般層へ急速に普及していくこととなった（山谷 2015, 53-69）。

2 インターネットの普及と個人情報データベースの構築

SARS は 2003 年 7 月に制圧宣言が出されたが、この「危機」を契機に中国のインターネット人口は急増した。2002 年に 3,300 万人だったユーザー数は 2005 年に 1 億 1,100 万人まで増え、ブロードバンド利用者も 200 万人（全体の 6%）から 6,430 万人（同 58%）まで増加し、高速通信で大きなデータをやり取りすることも一般的になってきた。ちょうどこの時期、日本の政治家による中国蔑視発言など日中関係のネガティブなニュースが相次ぎ、中国のネットフォーラムで反日言論が活発になっていた（山谷 2015, 104-112）。

そして 2005 年 3 月から 4 月にかけて、広州、深圳、成都、北京、上海などの大都市で大規模な反日デモが発生した。インターネットを介して人と人とが結びつき、それが愛国感情の拡散に大きな役割を果たしたのである（西本 2018）。

日本のメディアで大きく取り上げられた 2005 年の反日デモは、中共中央宣伝部が北京で党、政府、軍などの関係者 3,500 人を集めて日中関係に関する報告会を開き、李肇星外交部長が無許可でデ

モに参加しないように呼び掛けたこともあり（人民日報 2005）、4 月中に収束している。だが、この時のデモは「反日」を目的とした抗議活動だったからよかったものの、これが反政府や反共産党の活動で全国に波及した場合、体制の転覆にも繋がりがねない事態に発展する恐れが出てきたため、中国共産党は早急な対応を迫られることとなった。

そのため、公安部は 2006 年 4 月までに総人口の 96%にあたる約 10 億人分のデータベースの構築を完了させ、実際の犯罪捜査で成果を残している⁵。このように中国が 10 年も経たずに国民のデータベースを構築し、実際に犯罪捜査で活用できる段階まで達したのには理由がある。中国には、もとより出生時からの経験、資質、学歴、社会関係、思想、業務遂行、能力、就職・就業状況、報奨、犯罪記録など個人情報の全てを記録した「個人档案」があったため（林 2015）、10 億をも超える国民の個人情報を登録するデータベースの構築は、比較的容易な作業であったのであろう。2005 年の反日デモへの対応に、このデータベースを利用したか否かは公開されていないが、中国国内で国民や在留外国人を監視するシステムの構築が進んでいるのは明らかであった。

3 ネット検閲の強化と海外サイトの遮断

あらゆる場面で常に厳しい言論統制を敷いているイメージがある中国だが、2006 年に人民日報社がネット世論の観測を始める頃まで、インターネット上の掲示板などでは大規模な言論統制は行っ

⁵ 中国公安部は、2005 年に解決された刑事事件の 20%がそのデータベースを活用しているほか、出入国時の検査に顔認証システムを導入し、データベース化していることを公表している（公安部 2006；美國之音 2006；自由亞洲電台 2006）。

いなかった模様である。ただ、2007 年に発表された初のネット世論調査レポート『2007 年中国互聯網輿論分析報告』では、「ネットメディアの影響力がテレビや新聞など既存メディアを凌駕している」「ネットユーザーの間で強い権利意識が芽生えている」「ネットユーザーは社会問題に敏感に反応している」との分析結果が報告され、興隆するネット世論に対する政府の危機感が現れ始めていた（祝華新、胡江春、孫文濤 2008）。

一方で、中国政府のネット検閲体制は整備が進んでいた。公安部が運用するネット検閲システムでは、「法輪功」「多党制」「自由」「民主」など 1041 にも及ぶ単語が NG ワードとしてフィルタリング対象に設定され、検閲に対応できない海外サイトは「防火長城（グレート・ファイヤーウォール；GFW）」でアクセスが遮断された（山谷 2015, 153-157）。

この時期、インターネットの統制が強化されるきっかけとなる事件が相次いだ。2008 年 3 月、チベットで独立を求めるデモが暴動へと発展し、北京オリンピックを控えて神経を尖らせていた中国政府は国外と香港のメディアの立ち入りを禁じたため、中国政府の公式見解のみが報じられ、国外からは不審の目が向けられた。さらに翌 2009 年 7 月には、前月に広東省の工場で漢族に襲撃されたウイグル族 2 人が死亡した事件を受け、新疆ウイグル自治区のウルムチ市で抗議デモが起こり、治安部隊が鎮圧した。この騒乱後、Facebook と Twitter が遮断された。そして 2010 年 1 月、中国式の検閲を受け入れていた Google が中国本土からの撤退を発表し、2 か月後に中国の検索サーバーを本土から香港に移転させた（山谷 2015, 189-196）。

そして 2010 年末から 2011 年 1 月初め、チュニジアで長期政権を倒したジャスミン革命（アラブの春）が成功すると、中国ではそれ

に触発された人々がインターネット上で共産党による独裁体制の廃止などを訴え、北京や上海など中国本土の主要都市に加え、香港、マカオ、台湾、ニューヨークなどで 2 月 20 日に行うデモへの参加を呼びかけた。しかし、ジャスミン革命以降、胡錦濤国家主席はネット検閲の強化を命じ、革命の波及を抑え込むことに成功した。アラブ諸国に広がった革命の波は、SNS が重要な役割を果たしたことから Facebook 革命とも呼ばれているが、中国では既に Facebook は遮断されていた。コミュニケーションツールは Twitter を真似た中国独自の「微博（Weibo）」などがあったが、それらは全て中国政府の監視下にあったのである（山谷 2015, 198-199）。

中国のインターネットは 1994 年に政府主導で導入され、初期の頃からネット検閲の構想が用意され、その普及に合わせて監視や検閲の体制を整えてきた。そして 2010 年頃には、インターネットを介して海外から押し寄せる民主化の波や、国内から湧き出る民主化の声を遮断し、一党独裁体制を守ることができるインターネット環境が整いつつあった。

三 中国のデジタル技術を利用した統治の強化

1 胡錦濤から習近平へと継承された「西側」政治思想流入防止の方針

GFW によって海外の SNS が遮断されるようになると、中国人向けの使い勝手の良さも手伝い、微博を代表とする中国独自の SNS が急速に普及していった。一方で、2011 年 10 月に開かれた中国共産党第 17 期中央委員会第 6 回全体会議（中共第 17 期 6 中全会）では、アラブの春と同様の反政府運動が中国で起こることを警戒した胡錦濤が明確に政治思想の流入に対する警戒心を示し、思想統制を強化する必要性があると強調した（人民日報 2011）。そして、胡

錦濤政権末期に強まった「西側」政治思想の流入に対する危機意識は、2012 年 11 月の中共第 18 期 1 中全会で中央委員会総書記に選出された習近平に継承された。

その「危機」は、習近平が国家主席に選出されて正式に政権が発足する 2013 年 3 月の全国人民代表大会までの間に、メディアを揺るがす大きな事件として表出した。2013 年の年始、リベラルな報道で知られる週刊誌『南方週末』が新年号の社説の差し替えを広東省宣伝部から命じられ、そのことを同誌記者が微博で拡散すると、記者のストライキや報道の自由を求めるデモが中国各地に広がった。この騒動は、広東省トップが調停に動いて収束したのだが（山谷 2015, 222）、これを契機に思想や言論の統制が強まっていくこととなった。

反政府運動に繋がる恐れのある SNS を抑え込んでいった習近平政権であったが、2013 年 11 月に開かれた中共第 18 期 3 中全会では、世論の多元化に対する共産党の危機意識が顕わに示された。同会議において、今後の政権運営にあたっては思想統制を重視していく方針が明示され（人民日報 2013）、その後、関連法規や組織の整備が急速に進められていくことになり、中国国内の政治的な言論空間は縮小の一途を辿っていくことになるのである。

表 1 中国の近年におけるデジタル技術を利用した統治強化の主要な事象

2011. 10	胡錦濤、思想統制を強化する必要性を強調（中共第 17 期 6 中全会）
2013. 11	習近平、思想統制を重視する方針を明示（中共第 18 期 3 中全会）
2015. 7	「国家安全法」成立
2015. 12	「反恐怖主義法（反テロ法）」成立
2016. 11	「网络安全法（サイバーセキュリティ法）」成立
2017. 8	「互聯網跟帖評論服務管理規定（インターネットスレッド書き込みサービス管理規定）」成立
2017. 10	習近平、「新時代における中国の特色ある社会主義思想」（いわゆる「習近平思想」）を提唱するほか、インターネットガバナンスと清朗なサイバー空間の構築を表明（中共第 19 回党大会）
2019. 1	共産党員に「学習強国」アプリへのログインとコンテンツの学習を義務化

（出典）本研究から筆者が整理。

2 中国独自の“閉鎖的”なインターネット空間の完成

2014 年には中国の年間スマートフォン出荷台数が 4 億台を超え、スマートフォンからのインターネット利用者数がパソコンからの利用を上回り、スマートフォンは中国で生活をしていく上での必需品となりつつあった。一方で、2014 年はネット規制が一気に厳しくなった年でもある。6 月 4 日の天安門事件 25 周年を前に、5 月末より Google の検索サービスが利用できなくなり、12 月末には Gmail の利用もできなくなった。9 月 26 日に香港で反政府抗議運動（いわゆる「雨傘運動」）が始まると、画像共有サービスのインスタグラムが遮断されるほか、現地の写真を LINE に似た中国独自の「微信（WeChat）」にアップするとすぐに削除され、中国本土にデモの様子などが伝わらないように作られた。ほかにも海外のクラウ

ドストレージサービスにアクセスできなくなった。2015 年に入り、中国のインターネット普及率が 50%を超える頃、中国のインターネットはいつでも海外のサービスを切り離せる状況に達していた。政府関係者やメディアからは、「中国式のインターネット環境は成功した」とアピールする発言が相次いでいた（山谷 2015, 232-241）。

そして 2015 年 7 月、国家安全に関する包括的な法的枠組みとして「国家安全法」が成立し、従来の概念にとどまらずインターネット空間、宇宙空間、深海、極地など広範な領域において「中国の活動や資産」を守ることや、国内の治安維持のための取り締まりに関する規定や密告など国民が行うべきことが義務づけられた。さらに同年 12 月には、「反恐怖主義法（反テロ法）」が全国人民代表大会（全人代）常務委員会を通過し、翌 2016 年 1 月に施行され、治安を目的とした法整備が進んだ。インターネットに関しては、2016 年 11 月に「网络安全法（サイバーセキュリティ法）」（2017 年 6 月施行）が公布され、それに関連して 2017 年 5 月に改正「互聯網新聞信息服务管理規定（インターネットニュース情報サービス管理規定）」（同年 6 月施行）、同年 8 月に「互聯網跟帖評論服務管理規定（インターネットスレッド書き込みサービス管理規定）」（同年 10 月施行）が公布され、インターネット空間の情報発信について、投稿者の資格要件と実名登録義務が厳格化されるほか、前述の「定番の禁止事項」が明記された。

本来、誰もが自由にアクセスできることを前提に展開しているインターネットだが、中国政府は中国独自のコンテンツやサービスを充実させることで欧米の有力なサービスを次々と遮断した。そして、世界中に広がる複数のネットワークを相互に接続して構築されたワールドワイドウェブから中国のインターネットを切り離し、中

国の人々にとって居心地のいい閉鎖的なインターネット空間を作り上げたのである（山谷 2015, 244-249）。

インターネットの黎明期、その普及は民主主義をプラスの方向に作用させ、世界各国の民主化を促進させると期待された。しかしながら中国は、最先端のデジタル技術でインターネット空間に「万里の長城」を築き上げ、世界中に広がる複数のネットワークを相互に接続して構築されたワールドワイドウェブから中国のインターネットを切り離すことで、中国共産党に対する国内外からの脅威を排除し、一党独裁体制を維持する環境の構築に成功したのである。

しかしながら、グローバルな経済活動が当たり前になっている今日、GFW で海外とのアクセスを完全に遮断することは不可能になっていた。中国国内の企業であってもワールドワイドウェブに接続して外国企業と取引する必要があるため、中国政府は VPN (Virtual Private Network; 仮想専用通信網) の使用を禁止することはできなかった。

3 モバイルツールを通じた監視と懐柔

2017 年 10 月 18 日から開催された中国共産党第 19 回全国代表大会の政治報告において、習近平 (2017a) は「インターネット総合ガバナンス体系を構築し、清朗なサイバー空間を築き上げる」と決意を新たに表明した。習近平は、国家が独立的にインターネット空間を管理し、他国からの干渉を防ぐ「インターネット主権」を提唱しており（人民日報 2016）、党大会直前の 9 月には、大手デジタル・プラットフォームのテンセント、新浪、百度が「网络安全法（サイバーセキュリティ法）」に違反したとして罰金が科せられていた（人民網 2017）。

この 19 回党大会において、習近平は「新時代における中国の特色ある社会主義」と称する新たな指導思想を提起し、それは「習近平の新時代における中国の特色ある社会主義思想」として、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表重要思想、科学的発展観に続いて党規約に盛り込まれた（人民日報 2017）。そしてそれは、国家主席の任期制限撤廃などが記された憲法修正案にも盛り込まれ、2018 年 3 月の第 13 期全国人民代表大会第 1 回会議において可決された（人民日報 2018）。このいわゆる「習近平思想」は、歴代の指導者が掲げた思想などと同様に「読本」と呼ばれる解説書が書店の特設コーナーに陳列されるのだが、「習近平思想」については時代の潮流に乗った新たな試みが進められた。それが 2019 年 1 月 1 日に中央宣伝部からリリースされたアプリ「学習強国」（<https://www.xuexi.cn/>）であり、共産党員は毎日アクセスすることが求められている（範世林 2020）。複数の党幹部から漏れ伝わったことによれば、義務規定については公にされておらず、各部門によって運用ルールは異なっているようだが、ログイン回数やコメント、クイズへの回答に応じてポイントが付与され、そのポイントを稼ぐことで忠誠を示すよう命ぜられているようである。中国では 2018 年に中国では、成人が 1 日当たり 3 時間ほどオンライン接続に費やし、テレビの視聴時間より長い時間を充てており、その 71%はモバイル端末からのアクセスだとの調査結果が出ている。国民がインターネットに夢中になっていることに着目した指導部は、モバイル端末を通じたプロパガンダの強化戦略を採用している（Bloomberg News 2019）。

この中国共産党公式アプリ「学習強国」は、習近平の発言や政府の活動などが毎日配信されるほか、経済や科学技術に関するニュース、中国国内の風景やグルメなどのショートムービー、CCTV 全チ

チャンネルのストリーミング放送、音声中心のラジオ放送や英語教室など、広範な分野を取り扱う総合ポータルサイトのように構築されている。一見すると、中国共産党中央委員会の機関紙『人民日報』の Web ページ（人民網）と同じスタイルに感じるのだが、「学習強国」は、ログインやコメントなどに応じてポイントが付与されるほか。友達登録した相手との電話やチャット、オンラインゲーム、QR コードのスキャンなど SNS 機能も盛り込まれ、一方的な配信の形式をとる従来のメディアとは異なる魅力的なコンテンツを取り揃えている。ユーザー登録の際、最初に「入党の宣誓」をすることになっているが、リリースから 1 年も経たずに党員数よりも多い 1 億人を超えた。しかし、利用規約では、国民番号、生体情報、買い物履歴や位置情報、その他の個人情報についての取得に同意することが求められている。

また、中国政府が基層社会における基礎的な行政単位として 1990 年代以降再構築してきた「社区」でも、その管理体制にデジタル技術の導入を進めてきた。特に、2020 年 1 月の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、「社区」を一定の戸数で複数の「網格（grid）」に区分けし、そこで活動する網格員が先端デジタル技術を活用して地域内の人、土地、物事、組織などの情報を収集して「網格系統（grid system）」に取り込み、その情報を共有して基層社会を管理する体制を整えた。例えば、一人一台のスマートフォンを持つのが当たり前になり、情報の受信量と発信量が膨れ上がった結果、情報統制が徹底できないケースも増えてくるなか、人の動きを「個」の単位で把握している。新型コロナウイルスの感染抑止対策の一つに、当局がこのデータを活用して感染経路を特定し、感染者の分刻みの行動履歴を公開した。こうしたデジタル時代の先手を打つ統治の手法は「グリッド・マネジメント」と呼ばれる（田中

2021；江口 2021）。

中国のインターネット利用者数は 2022 年末時点で 10 億 6,700 万人、インターネット普及率は 75.6%に達した。このうち、スマートフォンなど携帯端末による利用者もインターネット利用者全体の 99.8%を占めるまで普及していた（中國電子商會 2023）。「学習強国」のユーザーは中国のインターネット利用者数の約 1 割ではあるが、中国共産党は党員が日常的に利用するスマートフォンに目をつけ、彼らが生活をするうえで便利なコンテンツを提供して懐柔を図ると同時に、彼らの思想や行動を監視し、さらに彼らが「習近平の新時代における中国の特色ある社会主義思想」を学習することを習慣化させ、その学習を通じて習近平による統治の正統化を図ろうとしている。また、基礎的な行政単位の「社区」でも、スマートフォンを通じて個人の行動を監視する体制が整えられている。1 人 1 台以上のスマートフォンを持つ時代に突入した中国では、「デジタル権威主義」の粋が詰まった携帯端末が市民の生活必需品になっつつある。

四 世界へと広まる「中国式の統治システム」

中国が最先端のデジタル技術でインターネット空間に「万里の長城」を築き上げ、中国共産党に対する国内外からの脅威を排除して一党独裁体制を維持する環境の構築に成功し、国家の安全保障に関する包括的な法的枠組みとして「国家安全法」などの法整備が進むと、中国は自ら築き上げてきた統治システムに対する「自信」を顕わにするようになってきた。

2016 年 7 月 1 日に行われた中国共産党創設 95 周年祝賀大会で習近平は、党員に対して「四つの自信」を堅持するように求めた。そ

れは、①中国の特色ある社会主義の道への自信、②理論への自信、③統治システムに対する自信、④文化に対する自信、の4つであった（習近平 2016）。

このように習近平（2017b）は、「中国式の統治システム」に自信を顕わにするものの、翌2017年12月1日に主に発展途上国の政党指導者を招聘して開催した国際フォーラムでは、その基調演説で「私たちは外国のモデルを『輸入』することも、中国のモデルを『輸出』することも、他国に中国の方法を『模倣』するよう要求することもない」と強調し、欧米のメディアなどから中国が「統治システム」を輸出して自らの「陣営」を築き、欧米など民主主義体制の国家が築いてきたリベラルな秩序に対抗しようとしているとの疑念を否定した。

とは言うものの、実際に「中国式の統治システム」はグローバルサウスの国々で広まっている。例えば、中国と政治的に親和性が高い南米のベネズエラやエクアドルでは、食糧輸入、鉱物やエネルギー需要拡大に応じるため、「一帯一路」構想の枠組みで通信インフラの構築が進められている。また、中国の国有企業・中興通訊（ZTE）は、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラにスマートシティシステムを提供しているが、それは商業的な目的であっても、実質的に監視システムの構築を支援していることに繋がっている。このほか中国は、アフリカ、東南アジア、中央アジアなどの通信インフラ建設にも補助金を拠出しているが、他の国との競争もあり、南米ほど支配的な地位を得ているとは言い難い。だが、中国の支援を受けて通信インフラを導入している国々の多くは、それを経済発展の手段として考えるのと同時に、国家安全のためのツールとして有用だと評価している。いわば、中国の通信インフラを導入する国々の理解は、中国の「デジタル・シ

ルクロード」構想における安全保障観と一致している（Malcomson 2022）。このように、中国の指導者が自らの統治モデルを積極的に広めようとする意思はなくとも、今日、世界第二位の経済力を誇る中国の影響力の増大とともに、知らず知らずのうちに中国が他の権威主義政権を強化し、それと同時に若い民主主義政権を弱化させるようになっている（Friedberg 2018）。

2019 年 10 月の中共第 19 期 4 中全会で採択された「中国の特色ある社会主義制度を堅持し、国家統治体系および統治能力の現代化を推進する若干の重大問題に関する中共中央の決定」では、共産党が「西側」に比べて顕著に優勢と考える統治システムについて、13 項目を打ち出した。それは、①党の集中的・統一的領導を堅持し、党の科学的理論を堅持することにより、政治的安定を維持し、国家が一貫して社会主義へと邁進することができる、②人民が主役となれる制度である、③法による統治を堅持することにより、社会の公平正義と人々の権利を保障することができる、④重要な目的に向かって挙国体制を創出できる、⑤中華民族意識を発揚できる、⑥社会主義と市場経済を有機的に結びつけることで生産の発展を達成できる、⑦全人民が共通の理念、価値、道徳、さらに中華の優秀な伝統文化、革命文化、社会主義文化の下に思想的、精神的に団結を達成できる、⑧民生と福祉の向上を図ることができる、⑨弛まぬ姿勢で改革を推進できる、⑩有能な人材を育成・登用できる、⑪軍の党・人民への絶対的忠誠を堅持できる、⑫「一国二制度」によって祖国統一を推進できる、⑬独立自主と対外開放を結び付け、グローバルガバナンスに貢献できる、という 13 項目であった（人民日報 2019）。

ここで示された「中国式の統治システム」は、2012 年 11 月の中共中央委員会総書記就任以来、習近平が掲げてきた「中国の夢」

の実現に向けた具体例の一つであろう。この実現の鍵を握るのは、「幸福な監視国家」（梶谷、高口 2019）と揶揄されるオンライン決済や社会信用スコアなどデジタル技術を活用した統治手法なのである。当然ながら、「内政不干渉」の原則を掲げる中国が（青山 2021）、独立国家に対して国内の統治システムを「輸出」する考えを示すことはないであろう。しかし、中国共産党の国内統治を見て「中国式の統治システム」に魅力を感じた国の政権が、その方式をそのまま「模倣」することを要求されず、自らの国情に合わせてカスタマイズすることができれば、その導入に踏み切るのではなかろうか。とりわけ、権威主義体制を採る国家にとって至上の命題は、その独裁的な体制の維持であり、デジタル技術を利用して国民生活を効率よく監視することで政治的安定を確保することができれば、それは願ってもいない統治システムだと言える。こうしたデジタル技術を活用した「中国式の統治システム」が世界に波及する現実こそが、リベラルな民主主義を脅かす存在と見なされるようになったのである。

五 中国の「デジタル権威主義」とは何か

1995 年、中国は政府主導で一般向けのインターネット接続サービスを開始した。しかし、誰もが自由に接続できることを前提とするインターネット空間には、常に「民主主義の誘惑」や「自由の魅力」を醸し出すコンテンツが溢れており、それに触れた人民が反体制運動を引き起こしかねないリスクをはらんでいた。そのため、中国政府はインターネット空間に GFW というデジタル（万里の）長城、すなわち仮想の「国境」を築いて情報の統制・管理を徹底し、国外から流入した西洋的価値観が民主化へと結びつくリスクを防ぐ

必要があった。

こうして中国政府は、ワールドワイドウェブから切り離し、公安の監視下にある中国独自のインターネット空間のなかで、GAFA（Google, Apple, Facebook, Amazon）など欧米のデジタル・プラットフォームへのアクセスを制限し、体制にとって好ましくない情報にアクセスした者や、それを流布した者、さらに体制の転覆を企てようとする者を未然にあぶり出し、それらの排除を明るみに出すことで人民に恐怖心を植え付ける。このように「抑圧」を強める一方で、BAT（Baidu, Alibaba, Tencent）など中国独自のデジタル・プラットフォームを保護・育成し、魅力的なサービスやコンテンツ、キャッシュレス決済など便利なサービスを提供することで「懐柔」を図ってきた。そうした便利なデジタル社会を構築し、経済発展を先導することで、中央政府に対する支持を獲得し、中国共産党による事実上の一党独裁体制を「正統化」しようとしているのである（ハルパー 2011；加藤 2020）。

ほかにも、デジタル技術を駆使した統治の手法には、「抑圧」、「懐柔」、「正統性」の相乗的もしくは付随的な効果が確認できる。個人の信頼度を多角的な視点からランク付ける社会信用スコアは、「抑圧」としての側面もありながら、企業や不動産などとのマッチングコストを下げる効果もある。さらに、人民がインターネット上で地方エリートの汚職を暴露することを体制側が意図的に容認していたとすれば、それにより地方政府の正統性を下げ、汚職対策に取り組む党中央の正統性を高めることに繋がる。インターネット空間において容認できる範囲で反政府的な言論を取り締まらないことでも、国民の怒りを逸らすこともできる。権威主義的な統治の下では、デジタル技術が人民のガス抜きにも利用されているのである。そして、中国の街中で至る所に設置された監視カメラを通じた

顔認証は、一義的には「抑圧」の効果として捉えられるが、新型コロナウイルス感染症の封じ込めにも利用できたと評されたように、デジタル技術を駆使した抑圧が「懐柔」や「正統化」として機能することもあるのである（大澤 2023, 3-4）。

以上をまとめると、最先端のデジタル技術を駆使し、「抑圧」、「懐柔」、「正統性」の手法を用いて権威主義的な共産党独裁政権の維持を図ろうとしている行動が、中国の「デジタル権威主義」だと言えよう。そして、世界各国が同時に不況へと突入した 2008 年秋のリーマン・ショックを乗り越え、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済が低迷するなかでも主要国で唯一プラス成長を続けた中国の経済発展モデルは、情報の統制・管理に基づく「権威主義による繁栄」のモデルとして発展途上国などを魅了している。こうして、近年、デジタル技術を利用して抑圧を強め、独裁的な権力を安定させる「デジタル権威主義」が広まっているのである。

六 結論

本稿では、論者によって意味合いが大きく異なる「デジタル権威主義」について、その代表格とされる中国を事例に取り上げ、その中国がデジタル技術を利用して国内の統治を強化してきた歴史的経緯を確認したうえで、中国の「デジタル権威主義」の定義と実態を明らかにするとともに、なぜそれが発展途上国などへと波及し、リベラルな民主主義を脅かす存在と見なされるようになったのか議論を進めてきた。

中国では、共産党政権が最先端の技術を駆使し、中国独自のデジタルインフラを整備することでインターネット空間の監視体制を整えてきた。さらに、中国独自の SNS を整備して海外の SNS を排除

し、そこでの取り締まりを強化することで言論の自由を封じ込め、独裁体制を維持してきた。また、デジタルインフラをより快適に発展させ、加えて海外の SNS やアプリよりも便利で魅力的なサービスやコンテンツを提供することで人民を満足させ、抑圧に対する不満の解消を図ってきた。他にも、伝統的なプロパガンダのデジタル化を推進し、生活必需品となったスマートフォンを通じ、人民の行動を監視すると同時に、共産党の統治を正統化するコンテンツに人民が日常的に触れるような状態を作為し、権威主義的な統治体制の強化を推し進めてきた。

近年、中国が国際的なインターネット空間で繰り広げるサイバー攻撃や、2014 年にロシアがクリミア半島に侵攻した際に話題に上がったハイブリッド戦など権威主義的な国家の攻撃的な行為が注目されている⁶。また、中国経済の躍進を背景に国際社会では「民主化の逆行」とみられる動きが起き、世界では権威主義の国・地域の数が民主主義のそれを上回っており（V-Dem Institute 2022）、権威主義が台頭し、民主主義が後退する時代が訪れている。そして、2021 年 1 月の就任以来、バイデン大統領が「権威主義との闘い」をスローガンに掲げたことで、国際社会を民主主義と権威主義との対立の構図で描く論調が増えている。こうした情勢を背景に、中国のような最先端のデジタル技術を誇る権威主義的な国家が国際社会で繰り広げる行動を民主主義国の統治の正統性を揺るがす行為と見なし、それを「デジタル権威主義」というキャッチーなフレーズで脅威を煽るようになったのであろう。

しかし、本稿で歴史的な経緯を振り返って議論を展開してきた結

⁶ 「ハイブリッド戦争」とは、正規戦に加え、非正規戦やサイバー戦などを組み合わせた戦争の概念として定義づけられている（廣瀬 2021；志田 2021 など）。

果、中国は民主主義国が築いてきたワールドワイドウェブへアクセスするにあたり、そこにあまねく通ずる「民主」や「自由」の価値観から自らの政治体制を守る必要があった。そのため、GFW を設け、いわばインターネット空間を「鎖国」状態を構築することで、独裁的な政治体制の維持を図ってきたのである。つまり、（中国は自国の政治体制を「権威主義」とは認めていないが、）最先端のデジタル技術を駆使し、権威主義的な共産党独裁政権の維持する行動が、中国の「デジタル権威主義」なのである。

一方で、「危機」に強く、かつ、独裁的な政治体制の強化も図れる「中国式の統治システム」は、発展途上国などの強権的な政治指導者には魅力的に映るであろう。中国自身は、それを「輸出」することも、「模倣」を強要することはないと明言しているが、それに魅力を感じた国が自らの判断でそれを導入することは誰も止めることができない。そうすると、それに批判的な立場から見ると、世界に広まりゆく「デジタル権威主義」に脅威を覚えることになるであろう。

2010 年代後半、中国のような権威主義国家がとる影響力行使策の一部が、強制力という意味でハードパワーでないとしても、ソフトパワーのように穏やかな魅力とは似ても似つかぬとし、「シャープパワー」と命名され、盛んに議論が繰り広げられた（Walker and Ludwig 2017a ; 2017b）。だが、中国の「デジタル権威主義」は、むしろソフトパワーのように広まっていくのではなかろうか。人々が受け入れやすい便利で魅力的なサービスやコンテンツには、強権的な政治指導者が求める「抑圧」と「懐柔」の手段が潜んでおり、それを通じて「正統性」を高めていくことができるからである。

最先端のデジタル技術を駆使して独裁的な政権の安定を維持する「中国式の統治システム」は、70 年を超す共産党による統治の成

果とも言えよう。中国自身がそれを「輸出」することも、「模倣」を強要するもなく、それを導入する国が増えていくことは、それを導入した権威主義国家の統治者が「中国式の統治システム」を合理的で優れたものとして認めたことを意味し、間接的に中国の影響力行使に繋がっていくことになる。そして、事実上、「西側」の価値観の対抗規範となり得る「中国式の統治システム」が新興国や発展途上国に定着していくことで、次第に中国の価値観が普遍性をもつようになり、その結果、中国がデジタル時代の新たな世界秩序を構築する主要なアクターになるかもしれない。

〈付記〉

本稿は、日本台湾交流協会2022年度「共同研究助成事業（人文・社会科学分野）」（研究代表者：五十嵐隆幸）およびサントリー文化財団2022年度研究助成「学問の未来を拓く」（研究代表者：大澤傑）の助成を受けて行った研究成果である。

（寄稿：2023 年 9 月 12 日、採用：2024 年 2 月 4 日）

重新思考中國的「數位威權主義」

—利用數位技術的「中國式的統治系統」 之發展過程—

五十嵐隆幸

（防衛研究所地域研究部中國研究室研究員）

【摘要】

近年，將利用數位科技，以更有效率的方式監視人民生活，確保政治穩定的體制，稱為「數位威權主義」，為威脅民主主義的存續敲響警鐘。雖然中國從未揭示該詞彙，該詞彙卻成為當紅關鍵字。另一方面，奠基於資訊控制・管理的中國經濟發展模式，則讓開發中國家欽羨不已。

中國並未對外「出口」其利用數位科技達到維持獨裁政權穩定的統治系統，也並未強制要求一定要「模仿」。但是，隨著有可能成為對抗西方價值觀規範的「中國式統治系統」逐漸在開發中國家深耕落地，中國的價值觀或將因而擁有普遍性，進而使中國成為數位時代下新世界秩序的主要行為者之一。意即，「中國式的統治系統」影響全世界的現實，將成為民主主義的威脅。

關鍵字：數位威權主義、中國式的統治系統、防火長城、軟實力

Rethinking China's “Digital Authoritarianism”: Why the “Chinese Governance System” is a Threat to Democracy

Takayuki Igarashi

Research Fellow, China Division, Regional Studies Department,
National Institute for Defense Studies

【Abstract】

The system that uses digital technology to efficiently monitor people's lives and ensure political stability is called “Digital Authoritarianism,” and alarm bells are ringing because it can be seen as a threat to democracy. But China has never held up the term, and the term itself has become a buzzword. Nevertheless, China's model of economic development based on the control and management of information has made developing countries envious.

China neither exports nor forces imitation of a system of governance that uses digital technology to maintain the stability of an autocratic regime. However, as the “Chinese Governance System,” which can serve as a counter-norm to Western values, takes root in developing countries and elsewhere, Chinese values will become universal, which will lead China to construct a new world order. In other words, the “Chinese Governance System” affects the reality of the whole world and is a threat to democracy.

Keywords: Digital Authoritarianism, Chinese Governance System, Great Firewall, Soft Power

〈参考文献〉

- 青山瑠妙、2021「中国外交における「内政不干渉」原則：固持と変容の間に」『論究ジュリスト』37：16-22。
- Aoyama, Rumi. 2021. “Chugoku gaikou niokeru ‘naisei hukansho’ gensoku: koji to henyō no aidani” [The Principle of “Non-Interference in Internal Affairs” in Chinese Diplomacy: Between Adherence and Transformation]. *Quarterly jurist*, 37:16-22.
- 江口伸吾、2021「中国の基層社会における「網格化管理」の展開と社会ガバナンス—新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として—」感染症と国家能力プロジェクト、東京：公益財団法人日本国際フォーラム・研究会、https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7576/#_ftn6（閲覧日：2023/9/11）。
- Eguchi, Shingo. 2021. “Chugoku no kisoshakai niokeru ‘moukakukakanri’ no tenkai to shakai gabanansu: shingata korona wirusu kansensho no pandemikku wo keiki tosite” [The Development of “Grid Management” and Social Governance in Chinese Society at the Basic Level: In the Wake of the COVID-19 Pandemic]. The Japan Forum on International Relations (Accessed on September 11, 2023).
- 大澤傑、2023「中国のデジタル権威主義と台湾—兩岸関係から読み解く国際秩序の行方—」『交流』989：1-7。
- Osawa, Suguru. 2023. “Chugoku no dejitaru kenishugi to Taiwan: ryogan kankei kara yomitoku kokusaichitsujyo no yukue” [China’s Digital Authoritarianism and Taiwan: Cross-Strait Relations Deciphering the Future of the International Order]. *Koryu*, No.989: 1-7.
- 梶谷懐、高口康太、2019『幸福な監視国家・中国』NHK 出版。
- Kajitani, Kai, and Kota Takaguchi. 2019. *Kofukuna kanshi kokka: chugoku [China: a Happy Surveillance State]*. NHK Publishing.
- 加藤朗、2020「民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性—領域統治の観点から—」日本比較政治学会編『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性（日本比較政治学会年報第22号）』：31-62、ミネルヴァ書房。
- Kato, Akira. 2020. “Minshushugi no zeijyakusei to kenishugi no kyojinsei: ryoikitochi no kantenkara” [The Fragility of Democracy and the Toughness of Authoritarianism: A Territorial Governance Perspective]. Japan Association for Comparative Politics, eds., *Minshushugi no zeijyakusei to kenishugi no kyojinsei [The Fragility of Democracy and the Toughness of Authoritarianism]*. pp. 31-62, Minerva shobo.
- 志田淳二郎、2021『ハイブリッド戦争の時代—狙われる民主主義—』並木書房。
- Shida, Junjiro. 2021. *Haiburiddo senso no jidai: nerawareru minshushugi [Hybrid War: Enduring Threats to Democracy]*. Namiki shobo.
- 田中信彦、2021「デジタル時代に先手を打つ統治の手法—中国が展開する『グリッド・マネジメント』とは何か?」business leaders square wisdom（1月26日）、<https://wisdom.nec.com/ja/series/tanaka/2021012701/index.html>（閲覧日：2023/9/11）。

- Tanaka, Nobuhiko. 2021. “Dejitaru jidai ni sentewoutsu touchi no shuho: chugoku ga tenkaisuru ‘guriddo manejimento’ toha nanika?” [Governing ahead in the digital age: What is “Grid Management” that China is developing?]. *business leaders square wisdom*, January 26 (Accessed on September 11, 2023).
- ダイヤモンド, ラリー(市原麻衣子監訳) 2022『浸食される民主主義(上) —内部からの崩壊と専制国家の攻撃—』勁草書房。
- Diamond, Larry, trans. by Maiko Ichihara. 2022. *Shinshokusareru Minshushugi (Jyou) [Ill Winds: Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency]*. Keiso Shobo.
- 西本紫乃、2018「中国におけるインターネットとナショナリズム」『21世紀東アジア社会学』9: 89-99。
- Nisimoto, Shino. 2018. “Chugoku niokeru intanetto to nashonarizumu” [Internet and Nationalism in China. *East Asian sociology of the 21st century*, No.9: 88-89.
- ハルパー, ステファン(園田茂人、加茂具樹訳)、2011『北京コンセンサス』岩波書店。
- Halper, Stefan., trans. by Shigeto Sonoda and Tomoki Kamo. 2011. *Pekin Konsensasu [The Beijing Consensus: How China’s Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century]*. Iwanami Shoten Publishers.
- 廣瀬陽子、2021『ハイブリッド戦争—ロシアの新しい国家戦略—』講談社。
- Hirose, Yoko. 2021. *Haiburiddo senso: rosia no atarashi kokkasenryaku [Hybrid Warfare: Russia’s New National Strategy]*. Kodansha.
- 山谷剛史、2015『中国のインターネット史—ワールドワイドウェブからの独立—』星海社。
- Yamaya, Takeshi. 2015. *Chugoku no intanetto shi: warudowaidouebu karano dokuritsu [China’s Internet History: Independence from the World Wide Web]*. Seikaisha.
- 林瓏、2015「個人档案に着目した中国のアーカイブ管理における現状と問題について」『レコード・マネジメント』68: 35-45。
- Lin, Long. 2015. “Kojintoan ni chakumokushita chugoku no akaibukanri niokeru genjyo to mondai nitsuite” [Current Trends and Issues of the Archival Management in China with a focus on Personnel Records]. *Record Management*, No.68: 35-45.
- 人民日報、2005「中宣部等六部委舉行報告會 李肇星作中日關係形勢報告」4月20日、第1版。
- People’s Daily. 2005. “Zhongxuanbudeng liubuwei juxing baogaohui Li Zhao-xing zuo zhongri guanxi xingshi baogao” [Publicity Department and five others held a report meeting, Li Zhao-xing made a report on the situation of Sino-Japanese relations]. Spring 20. p.1.
- 人民日報、2011「中共十七届六中全會在京舉行」10月19日、第1版。
- People’s Daily. 2011. “Zhonggong shiqijie liuzhong quanhui zaijing juxing” [The Sixth Plenary Session of the 17th Central Committee of the Communist Party of China is held in Beijing]. October 19. p.1.

人民日報、2013「中共十八屆三中全會在京舉行」11月13日、第1版。

People's Daily. 2013. "Zhonggong shibajie sanzong quanhuizai jingxing" [The Third Plenary Session of the 18th Central Committee of the Communist Party of China is held in Beijing]. November 13. p.1.

人民日報、2016「習近平主持召開網絡安全和信息化工作座談會強調 在踐行新發展理念上先行一步 讓互聯網更好造福國家和人民」9月20日、第1版。

People's Daily. 2016. "Xi Jin-ping zhuchi zhaokai wangluo anquan he xinxihua gongzuo zuotanhui qiangdiao zai jianxing xinfazhan linianshang xianxing yibu rang hulinwang genghao zaofu guojia he renmin" [Xi Jinping presided over a seminar on network security and informatization, stressing that he would take the first step in realizing the new development concept and make the Internet better for the country and its people]. September 20. p.1.

人民日報、2017「中國共產黨第十九次全國代表大會關於《中國共產黨章程（修正案）》的決議」10月25日、第2版。

People's Daily. 2017. "Zhongguo gongchandang dishijiuci quanguo daibiao dahui guanyu 'zhongguo gongchandang zhangcheng xiuzhengan' de jueyi" [Resolution of the Nineteenth National Congress of the Communist Party of China on the "Amendment to the Constitution of the Communist Party of China"]. October 25. p.2.

人民日報、2018「中華人民共和國憲法修正案」3月12日、第1版。

People's Daily. 2018. "Zhonghua renmin gongheguo xianfa xiuzhengan" [Amendments to the Constitution of the People's Republic of China]. March 12. p.1.

人民日報、2019「中共中央關於堅持和完善中國特色社會主義制度 推進國家治理體系和治理能力現代化若干重大問題的決定」11月6日、第1版。

People's Daily. 2019. "Zhonggong zhongyang guanyu jianchi he wanshan zhongguo tese shehuizhuyi zhidu tuijin guojia zhili tixi he zhili nengli xiandaihua ruogan zhongda wentide jue ding" [Decision of the Central Committee of the Communist Party of China on Certain Important Issues Concerning the Adherence to and Improvement of the Socialist System with Chinese Characteristics and the Modernization of the National Governance System and Governance Capabilities]. November 6. p.1.

人民網、2017「北京網信辦處罰博貼吧：對違規信息未盡到管理義務」9月26日、<http://it.people.com.cn/n1/2017/0926/c1009-29559304.html>（查閱時間：2023/9/11）。

People's Daily Online. 2017. "Beijing wangxinbang chufa botieba: duiweigui xinxi weijin dao guanli yiwu" [Beijing's Internet Information Office fines blog posters for failing to fulfill their duty to manage illegal information]. September 26 (Accessed on September 11, 2023).

公安部、2006「公安部發布會通報公安機關科技強警工作有關情況」中華人民共和國中央人民政府門戶網站、4月6日、http://www.gov.cn/xwfb/2006-04/06/content_246928.htm（查閱時間：2023/9/11）。

- Ministry of Public Security of the People's Republic of China. 2006. "Gonganbu fabuhui tongbao gongan jiguan keji qiangjing gongzuo youguan qingkuang" [The Ministry of Public Security held a press conference to report on the work of the public security organs in strengthening the police through science and technology]. The State council, the People's republic of China. Spring 6 (Accessed on September 11, 2023).
- 中國電子商會、2023「我國網民有 10.67 億 互聯網普及率達 75.6%」3 月 30 日、<http://www.cecc.org.cn/m/202303/571307.html> (查閱時間：2023/9/11)。
- China Electronics Chamber of Commerce. 2023. "Woguo wangminyou 10.67yi hulianwang pujilv da75.6%" [Internet penetration rate of 1.067 billion Internet users reached 75.6%]. March 30 (Accessed on September 11, 2023).
- 自由亞洲電台、2006「討論：金盾工程數據庫包括 12 億多中國人的信息」4 月 8 日、<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/jintungongcheng-20060408.html> (查閱時間：2023/9/11)。
- Radio Free Asia. 2006. "Taolun: jindun gongcheng shujuku baokuo 12yiduo zhongguoren de xinxi" [Discussion: Golden Shield Project Database Includes Information on More Than 1.2 Billion Chinese People]. Spring 8 (Accessed on September 11, 2023).
- 美國之音、2006「中國稱信息庫協助破案案件」4 月 7 日、<https://www.voachinese.com/a/a-21-n2006-04-07-voa66-58873532/1099270.html> (查閱時間：2023/9/11)。
- Voice of America. 2006. "Zhongguo cheng xinxi xiezu pojieanjian" [China says database helps crack cases]. Spring 7 (Accessed on September 11, 2023).
- 祝華新、胡江春、孫文濤、2008「人民網：2007 年互聯網輿情分析報告」中國數字空間、<https://chinadigitaltimes.net/space/> 人民網：2007 年互聯網輿情分析報告 (查閱時間：2023/9/11)。
- Zhu, Hua-xin, Jiang-chun Hu and Wen-shou Sun. 2008. "Renminwang: 2007nian hulianwang yuqing fenxi baogao" [People's Daily: China Internet and Sentiment Analysis Report 2007]. *China Digital Space* (Accessed on September 11, 2023).
- 國務院新聞辦公室、2005「計算機信息網絡國際聯網安全保護管理辦法」(1997 年 12 月 30 日公安部發布) 國務院新聞辦公室門戶網站、7 月 31 日、http://www.scio.gov.cn/gxzt/dtzt/dsjzmhlwlt/zcgd_24614/202209/t20220920_331407.html (查閱時間：2023/9/11)。
- State Council Information Office of the People's Republic of China. 2005. "Jisuanji xinxi wangluo guoji lianwang anquan baohu guanli banfa" [Measures for Security Protection Administration of the International Networking of Computer Information Networks]. July 31 (Accessed on September 11, 2023).
- 習近平、2016「在慶祝中國共產黨成立 95 周年大會上的講話 (2016 年 7 月 1 日)」『人民日報』7 月 2 日、第 2 版。
- Xi, Jin-ping. 2016. "Zai qingzhu zhongguo gongchandang chengli 95zhounian dahuishang de jianghua" [Speech at the 95th Anniversary Celebration of the Founding of the Communist Party of China]. *People's Daily*, July 2, p.2.

習近平、2017a「決勝全面建成小康社會 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」『人民日報』10月28日、第1版。

Xi, Jin-ping. 2017a. “Juesheng quanmian jiancheng xiaokang shehui daoqu xinshidai zhongguo tese shehui zhuyi weida shengli: zai zhongguo gongchandang dishijiuci quanguo daibiao dahuishang de baogao” [Winning the Comprehensive Completion of a Moderately Well-off Society and Seizing the Great Victory of Socialism with Chinese Characteristics in the New Era-Report at the Nineteenth National Congress of the Communist Party of China]. *People's Daily*, October 28. p.1.

習近平、2017b「習近平出席中國共產黨與世界政黨高層對話會開幕式並發表主旨講話」『人民日報』12月2日、第1版。

Xi, Jin-ping. 2017b. “Xi Jin-ping chuxi zhongguo gongchandang yu shijie zhengdang gaoceng duihuahui kaimushi bing fabiao zhuzhi jianghua” [Xi Jin-ping attends the opening ceremony of the High-Level Dialogue between the Communist Party of China and World Political Parties and delivers a keynote speech]. *People's Daily*, December 2. p.1.

許榕生、2014「高能所：中國互聯網的先行者」中國科學院高能物理研究所、7月14日、http://www.ihep.cas.cn/kxcb/kpcg/jsyw/201407/t20140714_4156699.html（查閱時間：2023/12/8）。

Xu, Rong-sheng. 2014. “Gaonengsuo: zhongguo huliangwang de xianxingzhe” [The Institute of High Energy Physics of the Chinese Academy of Sciences: China's Internet Pioneer]. The Institute of High Energy Physics of the Chinese Academy of Sciences. July 14 (Accessed on December 8, 2023).

楊振武、2021「發展全過程人民民主 彰顯中國式民主優勢（深入學習貫徹習近平新時代中國特色社會主義思想）」『人民日報』8月4日、第9版。

Yang, Zhen-wu. 2021. “Fazhan quanguocheng renmin minzhu zhangxian zhongguoshi minzhu youshi (shenru xuexi guanche Xi Jin-ping xinshidai zhongguo tese shehui zhuyi sixiang)” [Developing People's Democracy in the Entire Process Demonstrating the Advantages of Chinese-style Democracy (In-depth Study and Implementation of the Thought of Socialism with Chinese Characteristics in the New Generation of Jinping)]. *People's Daily*, August 4. p.9.

範世林、2020「用好“學習強國”堅持“每日必做”」中國共產黨新聞網、3月2日、<http://theory.people.com.cn/n1/2020/0302/c40531-31612583.html>（查閱時間：2023/9/11）。

Fang, Shi-lin. 2020. “Yonghao ‘xuexiqiangguo’ jianchi ‘meiribizuo’” [Use ‘Learning China’ and insist on ‘Daily Do’]. *CPCNews.com*. March 2 (Accessed on September 11, 2023).

Bloomberg News. 2019. “China's Propaganda Quiz App Is Hiring Hundreds.” April 16. <https://www.bloomberg.com/news/features/2019-04-15/china-s-propaganda-quiz-app-is-hiring-hundreds?leadSource=uverify%20wall> (Accessed on September 11, 2023).

Economist Intelligence Unit. 2022. *Democracy Index 2021: The China challenge*. London: EIU.

- Freedom House. 2018. “The Rise of Digital Authoritarianism: Fake news, data collection and the challenge to democracy.” October 31. <https://freedomhouse.org/article/rise-digital-authoritarianism-fake-news-data-collection-and-challenge-democracy> (Accessed on September 11, 2023).
- Friedberg, Aaron. 2018 “Competing with China.” *Survival*, 60(3):7-64.
- Franz, Erica. 2018. *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*. New York: Oxford University Press.
- Heilmann, Sebastian. 2016. “Leninism Upgraded: Xi Jinping’s Authoritarian Innovations.” *China Economic Quarterly*, 20(4):15-22.
- Malcomson, Scott. 2022. “Balancing Prosperity and Security along the Digital Silk Road.” David Gordon and Meia Nouwens, eds., *The Digital Silk Road: China’s Technological Rise and the Geopolitics of Cyberspace*, pp.131-156. Routledge.
- Newcomb, Melissa. 2021. “Can Taiwan Provide the Alternative to Digital Authoritarianism?” *The Diplomat*. July 5. <https://thediplomat.com/2021/07/can-taiwan-provide-the-alternative-to-digital-authoritarianism/> (Accessed on September 11, 2023).
- Pia, Krishnankutty. 2023. “Biden’s New National Cyberspace Strategy Accuses China of ‘Digital Authoritarianism’.” *The Print*. March 6. <https://theprint.in/world/bidens-new-national-cyberspace-strategy-accuses-china-of-digital-authoritarianism/1422241/> (Accessed on September 11, 2023).
- V-Dem Institute. 2022. *Democracy Report 2022: Autocratization Changing Nature?* https://v-dem.net/media/publications/dr_2022.pdf (Accessed on September 11, 2023).
- Walker, Christopher, and Jessica Ludwig. 2017a. “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian Influence.” *Foreign Affairs*. November 16. <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power> (Accessed on September 11, 2023).
- Walker, Christopher, and Jessica Ludwig. 2017b. “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World.” National Endowment for Democracy.
- Wardle, Claire, and Hossein Derakhshan. 2017. *Information Disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making*. The Council of Europe.

